「メディアが作る相手国イメージ ―日中対立の一側面―」

桜美林大学・高井潔司（2 月 5 日）

１、世論が影響力を拡大するグローバル、情報化時代

本日はこんなにたくさんお集まりいただいてありがとうございます。恐らく日中関係がここまで冷え込み、本当に大丈夫かなとご心配の方がたくさんいらっしゃるせいかと推測します。

これほど沢山来ていただいたので、頑張らなくてはいけませんが、実は私は、最近では中国研究者というにはおこがましく、できるだけ表に出ないようにしています。といいますのも、私は読売新聞を辞めて大学の教員になってから 15 年になり、いまは中国研究と言うより、むしろメディア研究の方に重点を移し、メディア研究を通して中国を見ているという感じになっています。正面から日中関係や中国について、特別にお話するほどの材料、情報を持ち合わせていないのです。皆さんと同様にメディアを通して中国や日中関係を見ている程度で、当事者に取材したり、内部資料を読み込んでいるわけでもありません。

専門家とはそういう作業をきちんとしている人です。中国の最高指導部の権力闘争の舞台裏であるとか、中国経済の見通しであるとか、尖閣をめぐる中国の意図、戦略などなどについて、残念ながら、とてもお話できる立場にありません。したがって本日は皆さんと同じ立場で、中国情報をどう読み取っていくかを一緒に考えたと思います。

最近書いた本も、「新聞ジャーナリズム論――リップマンの視点から中国報道を読む」というタイトルです。このタイトルを見ても、メディア論なのか、中国論なのかさっぱりわからない、なんだかメディアと中国研究の間を行き来する蝙蝠みたいなものですね。ただ盗人にも三分の理といいますか、蝙蝠にも多少の理がありますのは、今日の日中間の対立には、政府間だけでなく、世論間の対立が大きな要因になっています。グローバル化と同時に情報化社会にはいって、世論の表明がどの国でも活発になり、どちらの政府も、高まる世論の反応がなかなか手を出せない。手を焼く時代に入った。いや厳しい世論を利用して、さらに相手に圧力を加えようとして、お互い譲れないまま、ますます対立を深めてしまう結果になっている。世論やそれを形成するメディアに研究が大事な時代に入っているわけです。

２、「輿論」と「世論」

例えば、最近よく引用される世論調査に日本の言論 NPO と中国のチャイナデーリーが行った調査があります。昨年８月に発表された第９回の調査では、

日本人と中国人の相手国に対する印象はともに昨年よりも大幅に悪化し、日本人の中国に対する「良くない印象」は 90.1%、中国人の日本に対する「良くない印象」は 92.8%と、いずれも９割を超え、過去９回の調査で最悪の状況になっている。特に中国人では、改善の傾向を示した昨年の 64.5%から一転して 28 ポイントと大幅に悪化している。今回の調査では、日本人と中国人の相手国に対する印象はともに昨年よりも大幅に悪化し、日本人の中国に対する「良くない印象」は 90.1%、中国人の日本に対する「良くない印象」は 92.8%と、いずれも９割を超え、過去９回の調査で最悪の状況になっている。特に中国人では、改善の傾向を示した昨年の 64.5%から一転して 28 ポイントと大幅に悪化している。

グラフを見ているとまるでお互いが競い合うように不信感を募らせているようです。そして、専門家たちはどうしたものか、と議論してみたり、まあ相手側の政府がけしからん、頑なな姿勢に世論は怒っているのだと議論しがちです。お互い相手の国に対して「良くない印象」を９０％以上が感じているので、深刻と言えば深刻ですが、しかし、この調査を別の角度から見たらどうでしょうか？これは本当に適切な質問なのかどうか。所詮、「印象」を聞いているわけですから、「本当にそう感じていますか」「そういう印象だと答える人が９０％以上もいますが、あなた自身、実際にそうした体験をしたことがありますか」という質問をしたらどうでしょうか？世論調査は質問によって答えが随分変わってきますね。

そしていまメディア研究に重点を移した私から言わせると、ではその世論とは一体何でしょうか？世論は、どのように形成されるのか？そうした世論を疑わずに、それを基に議論を戦わせることに意味があるのだろうか？世論によって作られる相手国のイメージは本当にその国の実像なんだろうか？――そんな疑問がふつふつと沸いてきます。

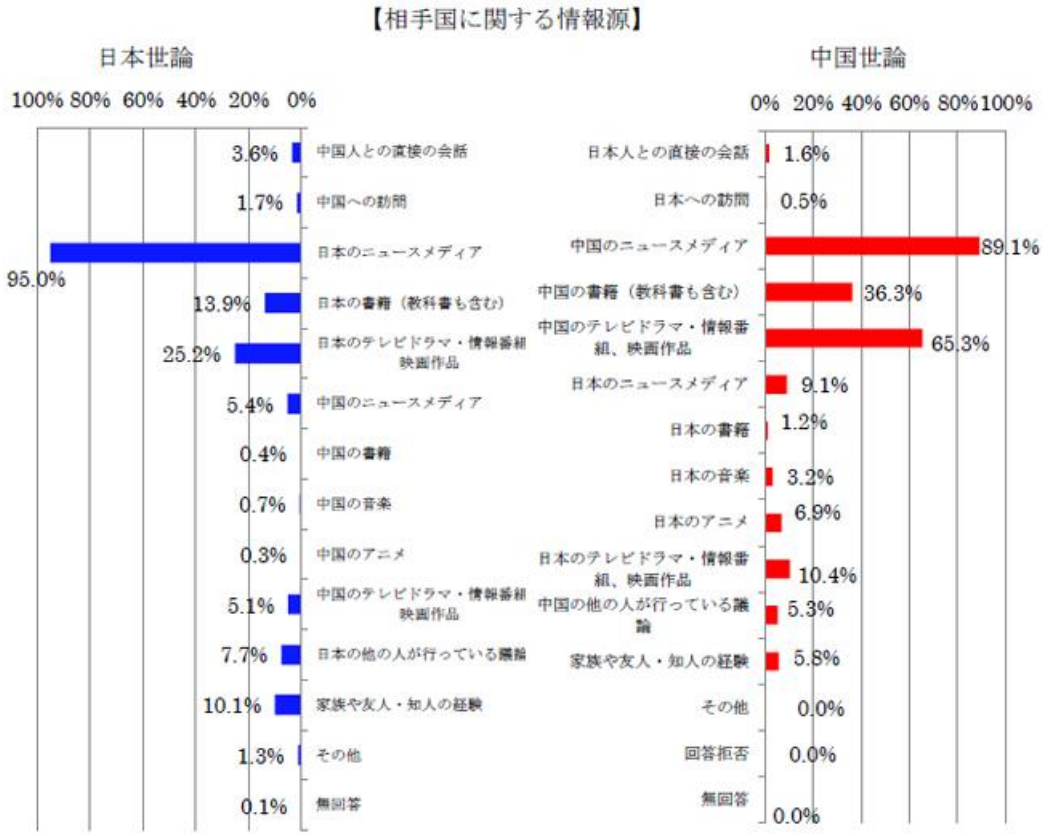
世論とは何かという点でいいますと、京都大学の佐藤卓己さんという教授が面白い指摘をしています。戦後は文字改革で、新聞で「輿論」という漢字を使わなくなり、みんな「世論」と書くようになったが、戦前のメディア研究では「輿論」と「世論」は区別されていた。十分な情報を基に形成される社会的な言論、意見いわゆるパブリックオピニオンは「輿論」であり、不十分な情報、偏った情報によって形成される、世の中の雰囲気、ソーシャルアトモスフィアは「世論」と区別されていた。ちなみに中国では「世論」という言葉はありません。それに相当するものとしては「大衆輿論」がありますね。

日本では「KY」という新語がありますね。「空気が読めない」。まさに言論 NPO が調査しているのは社会の「空気」なんですね。「空気」なんていうもの

は、与えられる環境によって大きく変化します。操作可能なんですね。「空気清浄器」を使えば効果が出るのですから、９０％にそう驚くことはない。対応の仕方があるということです。

３、世論形成の情報源の問題

言論 NPO の調査にいちゃもんばかり付けては申し訳ないので、参考になる点もご紹介しましょう。それは、お互いの国に関する情報の出所です。



これまで過去８回の世論調査は、日本と中国の両国民間の直接交流がきわめて少なく、相手国に関する認識は、ほとんどを自国のニュースメディアからの間接情報に依存している状況を明らかにしている。９回目となる 2013 年の世論調査でも、この傾向は基本的に変わっていない。

日本人のうち、「中国への訪問経験がある」と回答した人は 14.7％（昨年は 16.5％）にすぎない。この状況は 2005 年に調査を開始して以来、ほとんど変化していない。また「親しい」、「多少話をしたりする」中国人の友人が

いる日本人は合わせて 20.3%（同 19.7%）である。日本人で中国への渡航経験や、中国の知人との交流経験がある人は２割前後で、こうした交流の度合いは、この９回の調査を通じてほとんど変化はない。

また、日本人の中国に関する情報源は 95.0%が「日本のニュースメディア」であり、その 79.7%が「テレビ」から最も多くの情報を得ている。

要するに、世論調査の調査した「世論」とは、その多くがメディアを通して得た情報によって形成されたイメージなんですね。そうすると、メディアが報じている中国情報、日本情報は、十分なのか、正確なのか。メディアはどんな姿勢、方針、取材体制で報道に当たっているのか、ということが問われなければいけませんね。

「世論」といいますと、私の奇妙なタイトルの本に出てくるリップマンが１９２１年『世論』（岩波文庫）が大変参考になります。この本は第１次世界大戦という人類初の世界大戦を招き、かつそれを長引かせた背景として、メディア、宣伝の問題を正面から取り上げたものです。この本の英語タイトルは「パブリックオピニオン」ですから、「輿論」でなければなりません。リップマンは生涯ジャーナリストを貫いた人ですが、この本の冒頭でこう指摘しています。

「民主主義者たちは、新聞こそ自分たちの傷を治療する万能薬だと考えている。それにもかかわらずニュースの性格やジャーナリズムの経済基盤を分析すると、新聞は世論を組織する手段としては不完全だということを否応なくさらけ出し、多かれ少なかれその事実を強調すらしていることがわかるように思われる。私は、もし世論が健全に機能すべきとするなら、世論によって新聞はつくられねばならないと結論する。今日のように新聞によって組織されるべきではない」（邦訳文庫版上５０頁）

この引用文でいう「世論」はもちろん「パブリックオピニオン（輿論）」のことです。そして「輿論が新聞を作る」とは、情報の専門家たちによる情報組織が提供する十分かつ正確な情報によって形成された「輿論」のことで、リップマンはもう少し、具体的に新聞がしっかりとした情報公開のシステムによって情報提供を受け作られるべきだと述べています。しかし、彼の時代はまだまだ情報組織がしっかり組織されていないし、情報公開も十分でなかったので、民主主義の要請に耐える新聞の成立は困難だと言っています。そして、リップマンはこの本で、当時唯一のマスメディアで、「輿論」形成の重責を期待される新聞の報道が、いかに不完全であるかを構造的に説明していきます。それは検閲や取材規制と言った外部制限だけでなく、そもそも情報というものが現実、事

実そのものではなく、事実に似せて作られた「疑似環境」に過ぎず、嘘から真実に近いまでさまざまなレベルにあること、そして記者や編集者、さらに読者も、事実の認識においてステレオタイプ、固定観念ですね、その働きによって認識を歪めてしまう構造を持っていることなどを明らかにしました。きょうはリップマンの『輿論』の授業ではありませんので、さらに詳しくお話しませんが、情報や当時唯一のメディアであった新聞を徹底的に分析し、新聞が「輿論」形成のための十分な情報を提供できるメディアでないことを証明しました。それは新聞だけでなく、その後のテレビやインターネットといったメディアを考える上でも参考になります。

４、リップマンの中国報道論

そんな１００年近く前の本を持ち出して、今のメディア、しかも中国報道を切るなんて信じられないといわれるかもしれませんので、一つだけリップマンの指摘を紹介しましょう。リップマンの時代は、まあ中国報道は国際的に注目されていませんね。やはり当時はロシア革命後のソ連の動向、とりわけ革命の指導者レーニンの動向です。私たちメディアは何度鄧小平を死亡させたか、また最近では江沢民まで、殺しちゃうわけですが、リップマンはこんな記述を残しています。

> 「たとえばある新聞が『レーニンは死んだ』と六回も報じたとする。そのことについて新聞社の得た唯一の情報が、それまで何度も信頼できないことが示されているニュースソースから発せられた訃報であるならば、いかなる弁護も情状酌量も言い訳も許されない。この場合の妥当なニュースは、「レーニンは死んだ」ではなくて、「ヘルシンキ発によれば、レーニンは死んだ」であろう。新聞は、ニュースソースが信頼できないのにレーニンを勝手に殺すことがないよう求められてよい。編集者がもっとも責任が問われる仕事を一つあげるとすれば、ニュースソースが信頼できるかどうかの判断である」（邦訳下 215 頁）

中国情報の多くの出所が香港であるように、どうやら鉄のカーテンに覆われていたロシア問題の情報はヘルシンキから出ていたようです。ニュースソースの信頼性の問題は、当時のソ連報道においても、また現在の中国報道においても重要な問題です。数年前、江沢民死去の号外を出した新聞がありましたが、あの報道などはまさにリップマンのいうように、「香港の報道によれば」に過ぎず、それなら号外など出すほどの情報でなかったわけです。

５、主観的報道に陥る恐れのある独裁国家取材

リップマンはさらに、もう一点、国際報道や中国報道について、極めて重要な指摘を行っています。レーニンは死んだかどうかといったレベルの情報は、本当か誤報か、結果的に確かめることができます。しかし、特派員がニュースに対して行うコメント、解説の類は、検証の仕様のない報道も多いのである。ややもすると、主観的な報道、独善的な報道に陥ってしまいます。リップマンは「たとえばロシア人民が何を望んでいるかという話を扱うような場合は、そうした判断の正否を検査する方法は存在しない」と指摘します。

そうした情報は「ジャーナリスト自身の自由裁量に委ねられる。ジョン・スミスという男の破産が郡の役所にはっきり記録されているという部分を別にすれば、定説というものはすべてなくなってしまう。ジョン・スミスの失敗の原因、人間的弱点、彼が行き詰まった経済的諸条件の分析などの話は、いずれも幾通りにも報じることができる」「彼がそこに見る真実は、あくまでも彼の見る真実である」「そして自分が弱いものだということを理解すればするほど、客観的な検査方法が存在しないかぎり、自分自身の意見のかなりの部分が自分自身のステレオタイプ、自分自身の規範、自分自身の関心の強弱によって成り立っていることを抵抗なく認めるようになる。ジャーナリストは自分が主観的なレンズを通して世の中を見ていることを知っている」と、まさに記者の「主観」や「報道フレーム」によってゆがめられる危険性のあることを指摘しているわけです。

今日の中国報道ではどうでしょうか？情報閉鎖の独裁体制を取材するというのは、リップマンの時代とほとんど状況が変わっていません。それへの対処の仕方を、メディアはしっかりとわきまえる必要があります。すべての責任を閉鎖的な取材環境のせいにするわけにはいきません。閉鎖的な取材環境であればあるほど、特派員の側に主観的な報道に陥る恐れが高まります。その点も自覚しないとバランスを失した報道となってしまいます。中国報道は、こうした状況下での情報発信であることを、記者だけでなく、読者も理解しておく必要があります。中国のメディアと違って自分たちには報道の自由があると自負している日本のメディアですが、報道の自由がある、無いに限らず、中国報道は実に危うい状況の上に成り立っているわけです。私の『新聞ジャーナリズム論』の後半はそうしたリップマンの視点から日本のメディアの報道を批判的に分析しています。その多くは、中国総合研究交流センターのホームページでリンクを張っている 21 世紀中国総合研究所のホームページに掲載している「師弟対談ここがおかしい日本の中国報道、中国研究」で読むことができますので、参考にしていただければ幸いです。私の北大時代の教え子で、現在、北大の准教授を務める瀋陽出身の西茹さんとの対談です。

６、全体像を伝えていない日本の中国報道

日本の中国報道の現状を知る上で、ここに 1 冊面白い本があります。副タイトルに「中国報道最前線　総局長・特派員たちの声」と書かれた『日中対立を超える「発信力」』という本です。帯には中国報道への批判には「悪い面ばかりを報じる」「脅威論をあおっている」などが挙げられるが、「答えは否だ」と書いてあって、てっきり私と西茹・准教授の対談への批判かと、緊張して読んでみたのですが、私の自意識過剰なのか、杞憂なのか、ほとんどの文章が、特派員自身、自分たちの報道が中国の全体像を伝えていないと、誠実に認めています。

例えば毎日新聞前中国総局長の成沢健一さんは、「確かに反日デモや大気汚染など注目されるテーマでは衝撃的な場面や深刻な内容について詳しく報じている。だが、ストレートなニュースにならない等身大の中国、そして中国人の姿を伝える機会は非常に限られている」と書いています。まさにリップマンのいう「ジャーナリストは自分が主観的なレンズを通して世の中を見ていることをよく知っている」ですね。

共同通信前中国特派員の塩沢英一さんは「尖閣諸島の問題について、日本メディアは『歴史的にも国際法的にも日本固有の領土で、領有権問題は存在しない』との日本政府の立場に立っている。しかし日本政府の対応が硬直化したとき、メディアが政府の立場に立つだけでは、解決の糸口は見えてこない。政府の立場に縛られない多様な歴史的、戦略的視野を提供することにより解決の選択肢も広がる」と書いています。

つまり私たちが中国のイメージを作る上で重要な情報源であるメディアの報道は、実は不完全であるということです。それは彼らの報道姿勢の問題というより、報道の宿命、リップマンの指摘した構造的な問題によるものなのです。リップマンの言葉を使いますと、「新聞はサーチライトのようなもので、休みなく動き回りながら暗闇のなかに一つまた一つエピソードを浮かび上がらせる」のみであって、「新聞は世論という民主主義理論が要求するだけの情報量をつぎつぎと版を追って供給するようにはできていない」（邦訳下 218 頁）「一日二十四時間のうちたった三十分間だけ（当時の読者の平均新聞閲読時間）だけ読者に働きかけるだけで、公的機関の弛緩を正すべき『世論』と呼ばれる神秘の力を生み出すように要求される」が「新聞はせいぜいが諸制度の召使い兼番人であり、悪くすれば、少数の人間が自分の目的のために社会解体を宣伝する際の道具にもなる」と警告しています。まるで第二次世界大戦で、日本やドイツにおいて果たした国民総動員としての新聞の役割を予言しているかのようである。

７、自由で責任あるメディアという考え方

でも本当に中国報道は全くだめかと言いますと、そうでもありません。リップマンの時代から、その後、メディアの報道に関して「自由で責任あるプレス」というジャーナリズムの思想が新聞報道を中心に生まれます。今紹介したお二人の元特派員の方の話からも、彼らが報道の責任を痛感した上での発言でしょう。それを実際、実践しようとした報道もあります。

例えば、朝日新聞の吉岡桂子さんが中国の改革派 19 人にインタビューした記事ですね。それは最近、岩波書店から『問答有用』というタイトルで、書籍として改めて出版されました。出版するに値する記事というのはすごいですね。本の前書きを読みますと、「私は中国の何を知っているのか。そして、記者として何をつたえられているか。一部を切り取って報じることで、ときに誤解を拡散していないか――」という問題意識から、「中国の様々な分野の第１線で活躍し、政策の決定や社会に影響力を持つ専門家」で、「中国が抱えている問題点、つまり弱点を率直に話してくれる人」を選んで、インタビューを展開したという。

いずれも重厚な内容を持つインタビューですが、すこしその内容を紹介しましょう。私たちは中国の台頭で、もう日本は中国に追い越された、尖閣まで取りに来た、もしこれを許したら次は沖縄、北海道ではないか、なんて妄想に取りつかれ、実際、発言に何も責任のない元軍人がその方は放言をすると、やっぱりそうだったのか、中国は怖いなんて、納得したりしますが、『問答有用』の最初のインタビューは著名な経済学者の呉敬璉氏です。問答はこんな調子です。

「中国経済の躍進は『北京共識』（コンセンサス）という言葉まで生み出しました…将来、世界の模範になっていくのでしょうか」「中国が世界の模範になることはない。中国モデルの特徴は、政府がとても強い権限をもっていることで、先進国を追いかける途上国だからこそ強みとなるいわば過渡期のモデルです」。そして呉氏の口から、そのモデルが日本からきたことが明らかにされます。

GDP の規模が日本を越えて世界第 2 位の GNP 大国になりましたが、ただそれだけのことで、総合的な国力で、日本を追い越したなどと思っているのは頑迷な保守派と民族主義者くらいで、誰も実感していないでしょう。高官がなぜ師弟を海外に留学させたり、就職させるんでしょうか？それを考えても中国が世界のモデルになるなんて、まともな専門家、知識人は考えていないことがわかります。

８、日本イメージを歪める中国メディアの商業主義

もちろんこのメディアが作るイメージの問題は日本のメディアだけの問題ではありません。むしろ中国メディアの方がもっと問題を抱えています。日本の

多くの皆さんは中国には報道の自由がなく、反日を煽る中国の報道は政府の指示だと考えておられるのではないかと思います。

私は11月に新聞通信調査会という共同通信と時事通信の関係する公益財団法人から委嘱されて、日中関係のシンポジウムのコーディネーターを務めました。その際、中国側のパネリストの一人、朱鋒北京大学教授は「中国共産党は中国で最も親日派だ」と語り、「南方週末」という中国で最も開明的な新聞の論説責任者は「もし中国で報道の自由が許されたらもっと日本に対して過激な論調になるだろう」と述べました。彼はさらに「民族主義はいま大変市場性を得ている。環球時報という新聞が一人勝ちしているのを見ても、明らかだ」と証言しました。

この環球時報という新聞は国際問題を専門とし、日中関係の報道で、最近よく日本の新聞でも引用されるようになりました。激しい日本バッシングをするので、まるで中国の論調を代表するかのような扱いです。確かに、一般大衆が読む新聞の中でも、発行部数としては 200 万部前後あるようで、インターネットのニュースサイトでもしばしば転載される影響力を持った新聞です。しかし、この新聞がどのような情報に基いて日本報道をしているのか、少しでも調べ見れば、何とも無責任な新聞かがわかります。日本の夕刊タブロイド紙レベルの新聞です。こういう新聞の論調をまともに紹介することは極めて危険であることが分かります。

例えば、環球時報は日本に特派員を置いていません。日本に住む中国の研究者などを特約記者として契約し、多くの記事はこうした特約記者が日本の新聞から中国語に翻訳し、その情報を基に北京の本社で編集者が記事に仕立てているのです。リップマンは新聞記者の長所について「行って、見て、語る」ことだと書いていますが、この新聞は、行かないで、見ないで、はじめに方針があって、それに合う情報を翻訳してもらい、それを基に書いているわけです。それが本当の日本の実態なんか、実像なのかなんて、悩みがないんですね。日本の特派員たちは、あまりの巨大な取材対象に対して、本当に自分は描き切れているのか、常に悩んでいるわけですが、環球時報にはそういう悩みがない。すっきりしている。だから論調は激しく、一部の大衆に受けるわけです。

そういう新聞ですが、インターネットを通して様々なニュースサイトにも転載され、大衆に影響を持ちますので、日本の新聞もしばしば引用するのは仕方がないことです。しかし、そういう新聞だと言うことも含めて、報道してもらいたいと思います。決して、中国を代表する論調ではありません。一部の大衆に迎合した報道をしているだけです。

もう少し基本的な問題として、制度面から中国メディアを見てみましょう。新聞、テレビ、ラジオといったマスメディアは全て国有です。新聞は共産党の

所有といってもいいでしょう。ただ経営面でいいますと、新聞は独立採算で企業的に運営されている大衆紙と、従来のように党の宣伝機関としての機関紙に分けることができます。大衆紙は日常的には大衆の求める情報発信を行っているわけですが、とはいえ機関紙を発行する会社が発行権を持ち、グループを形成していて、重要な報道についてはやはり党の指導を受けます。現在服役中の薄熙來・元重慶市書記はみなさんご存じだと思いますが、彼が重慶市を牛耳っていた時代は、重慶市の新聞は大衆紙であっても完全に彼に抑え込まれ、毎日トップから 4 面くらいまでは、機関紙の報道をそのまま掲載するように求めれていました。

したがって大衆紙の記者は、党の指導と大衆の意向の二つをどう折り合いを付けながら新聞を作るかに頭を悩ましているわけです。

９、国際報道をかんじがらめにする中国のメディア規制

また日本をはじめ国際問題の報道にも厳格な規定があります。国際報道は国営新華社通信が基本的に統一的な報道をすることになっています。大衆紙を含めほとんどの新聞は、新華社の配信する記事を多少、編集して使う程度しか認められていません。その中で先ほどから問題にしている環球時報、それに新華社が発行している参考消息といった数少ない新聞が、海外の報道を翻訳して使うことが認められています。環球時報は特派員を派遣できず、日本にいる特約記者に日本の新聞を翻訳してもらって報道しているのは、そのためです。日中関係に関して、中国で最も引用される日本の新聞論調が産経新聞、日本で最も引用されるのが、環球時報では、日中関係がうまくいくはずがありません。

残念ながら、国際報道のこうした制限の中で、中国のメディアが読者を引き付けるには、センセーショナルに対立を煽る報道しかありませんね。それにつけても、中国が今後、もし国際社会において指導的な役割を担うとしたら、やはり国際社会と協調していける国にならなければなりませんね。そのためには国際社会に対する国内の大衆世論が健全で、国際社会や他の国々に関する情報が自由に、十分流通する必要があるでしょう。こういうメディア規制をして国際報道をがんじがらめにしていては、中国の大国化などおぼつかないでしょう。

中国のメディアに関して言えば、やはりメディアを管理、統制している共産党と政府の責任が大きいと思います。

１０、政府の誘導に乗せられる日本のメディア

では日本はどうかといいますと、どうも最近の日本の中国報道は政府の広報に頼り、政府の誘導にうまく乗せられているように思います。10 年ほど前、ある中国人留学生が書いた博士論文を批評してくれといわれてその原稿を見せて

もらったことがあります。その論文は日本の中国報道を批判的に分析したものだったのですが、記者クラブ制度によって中国報道が政府の代弁になっているという趣旨でした。それで私は北京には記者クラブなんてないし、特派員はそれほど情報を大使館に依存していないと批評したんですが、どうも最近は、特派員も中国専門家でない、政治部出身の人が担当していたり、とくに日中関係となると、外務省担当の政治部記者がイニシアチブを取るようになっている。そして政府の広報に沿って無批判に原稿が出てきているという印象があります。先ほど共同通信の塩沢英一前特派員が「尖閣諸島の問題について、日本メディアは『歴史的にも国際法的にも日本固有の領土で、領有権問題は存在しない』との日本政府の立場に立っている」と書いていると紹介しました。領土問題だから、どうしても政府の立場に近くなるのでしょうが、靖国参拝問題などでも中国、韓国の反応と日本の立場と言う座標軸で取り上れば、日本の立場に立ってしまいがちですが、靖国問題に関しては、日本国内でも参拝反対の声は賛成と相半ばしているわけですから、いろんな角度からいろんな座標軸を用いて、多様な議論を紹介していく必要があるでしょう。

外国訪問では各国に中国への警戒を呼びかけ、就任一年目に突然靖国参拝を実行しながら、「中国、韓国には礼儀正しく、誠意を以って説明していく。対話のドアはいつもオープンにしている」と言っても、本気で対話などするつもりがないのは見え見えですが、これを新聞が批判的に報道しないというのは、ちょっと私には理解できません。インドでも、ロシアでも、EU でも、中国警戒論を説いて回っていますが、先方はどう反応したのか。先方は中国の首脳が訪問した時にはどんな議論をしているのか、ほとんど報道がありません。日本政府の希望的観測だけを伝えているだけです。これでは日本の常識は世界の非常識ということになってしまいます。

１１、メディアリテラシーが大切

まあここまで新聞批判を展開しますと、私の大学の学生などは、何を信じていいかわからないとか、やっぱり新聞はだめだ、もうインターネットの時代だといった反応が返ってきます。新聞は読まない、ニュースはスマホですますという世代ですね。でも、ネットで結局信頼して読んでいる情報は、新聞社、通信社の配信した記事の転載です。それも要約されたものであったりして、表面的なニュースだけです。新聞報道が一面的で、全体像を捉えていないと、反省を含めてお話しましたが、ネットの情報はもっと一面的です。自分たちの読みたいものだけが掲載されている。新聞の 2 面、3 面に書かれているニュースの深層や背景の解説、論評はアップされていない。

そもそもインターネットのニュースサイトは取材部門を持っていませんね。

これは日本も中国も同様です。そういうメディアが、アクセス数を増やして、広告料を稼ごうと思ったら、環球時報同様、対立局面を強調するニュースのみをピックアップして報道することになります。

しかし、このグローバリゼーションの時代、海外情報はどうしても必要ですし、私たちはどうしてもメディアに頼らざるを得ません。この点、メディアには十分責任を自覚してもらわないといけませんが、私たちもメディアをうまく利用するメディアリテラシーを鍛えていかねばなりません。

大事なことは、まず、すでにお話してきたように、メディアが伝える情報は不十分であり、一面的であり、それぞれのメディアのフレームから発信しているのですから、これがすべてであると、鵜呑みにしないことですね。あくまで参考にする情報であって、その情報がどの程度の確度、信頼度なのかを検討していただきたい。良質な記事なら、その情報の出所、取材源が書いてあります。情報の出所が確かなものかどうか、また複数の情報源、取材源にあたっているのかどうか、情報を確認しようとした形跡があるかどうか。その記事の情報源を確かめることによって、情報の信頼度も見えてきますし、多様な視点で問題を捉えようとしているのかも見えてきます。

誤報をしたり、報道があまりにも一面的であれば、新聞社の読者窓口に抗議したらいいと思います。新聞社ではそうした読者の声も含めて、毎日、記事審査委員会が開かれ、内部で議論しています。批判の声はかなり効き目があります。

また重要な問題に関しては、2 面、3 面にその背景、今後の見通しなどを詳しく解説する記事も掲載されています。そういう記事はかなり新聞社自身の見方、視点が色濃く出ていますから、それを比較してみることも、問題の深層を知る上で大切です。新聞なんか、どこを読んでも同じという声も聞きますが、最近はインターネットの成長で、新聞社も経営に危機感を感じており、それぞれ自社の特徴を出そうという姿勢が紙面にも強く現れています。今日の私の講演では日本のメディアとか、新聞報道と一括りにしてお話しましたが、現実には一括りにして論じるわけにはいきません。比較して読んでみれば、視点の違いを感じるだけでなく、記事になっている問題自身が多様な側面を持っていることがわかってきます。

また新聞やテレビといったマスメディアにのみ頼るのではなく、専門家の意見、見方、研究に触れて、問題意識を豊かにすることも大切です。まあ、最近マスコミに登場する専門家は、マスコミの言ってほしいことに合わせて発言したり、マスコミの方もそういう人を選んで登場させる傾向がありますから、マスコミに登場する専門家の意見もよく吟味して聞く必要があるかもしれません。専門家の見極め方でいいますと、私なりの基準は、しっかりとした資料に基づ

いて議論している人かどうか、それこそ香港情報やネットで出回っている情報を基に議論していないかどうか、マスコミや読者、視聴者のステレオタイプに媚びる議論をしていないかどうか。それに中国は90年代の市場経済化によって、社会の多元化が進んでいるし、長い転換の途上にありますので、そうした変化をしっかり踏まえて議論をしているのか、どうかに注目しています。

また日中関係を尖閣問題だけから見るのではなく、グローバル化時代、情報化社会の時代という時代背景、米中関係などと関連させながら考えていく必要があるでしょう。